

日本共産党の小田桐たかしです。通告に従い、以下大きく3点質問します。

第1に、「地域防災力の向上」についてです。

地域防災力の向上は、多くの市民の共通した願いです。そのためには、公的機関はもとより、自治会などの民間団体、そして個人レベルも含め、総合力が決定的です。そこで以下、3点お聞きします。

まずア、被害想定についてです。我が党は重ねて求めており、今議会でも改めて伺うものです。そこで、災害発生時、行政で繰り返される「想定外」という言い訳や事前準備の不足を可能な限り減らし、被害や混乱を低減し、かつ災害関連死を可能な限りゼロにするために「震度7」の被害想定について、市の見解をお聞きします。

また避難者の仮設住宅については、議会での議論はほぼ初めてです。そこで、どのような計画を持ち、早期に着手できる体制なのか、その準備は現時点でどこまで構築されているのか、そもそも早期の建設着手には一定規模の市有地などが必要ですが、市内のどこに、どれだけ確保されているのか、教えてください。

次にイ、準備や対策の見える化です。被害想定では意見が違っても、市が自ら立てた計画に対し、市の取り組みや到達という結果には言い訳ができません。そこで本市の防災力の向上に向けた令和6年度までの取り組みや到達について、市民により見える化を図るべきと思いますがどうか。また、避難者数を6割も減らした、つまり避難所以外にいる避難者等が大幅に増加したことになります。在宅待機者や自主避難者への支援等の見える化は不可欠ですが、人数の試算や支援等は備蓄量も含めどのように位置付けられ、施策展開をしているのですか、お答えください。

次にウ、諸課題の推進です。内閣府（防災担当）の「自治体向けの避難所に関する取組指針・ガイドライン」改訂が2024年12月に実施されました。本市の取り組みも充実・強化が求められますが、どのように取り組まれるのですか、確認します。

また公的備蓄対象の拡大・充実をはじめ、トイレ対策、福祉避難所、本市業務継続計画（BCP）等に大きな課題を私は感じています。そこで、令和7年度を含め3年間の総合計画実施計画上、どのような点を強化し、どの程度、課題解消ができるのか、答弁を求めます。

次に大きな2、地域経済対策についての2点お聞きします。

一つは賃上げについてです。昨年も第1回定例会で取り上げましたが、世間的にも春闘の時期ですし、副市長も昨年「生活が支障がないように物価上昇に見合った収入の確保、そして事業活動を継続、発展していくために不可欠な労働力の確保といった2つの観点から、市としても賃上げを推奨する」という心強く答弁されています。さらに政府も「賃上げの促進と定着」を最重要課題として、施策展開をされています。そこで以下、3点一括してお聞きします。

まずア、国や経済界への取り組みをさらに促進するために、地方行政を預かる市長としてどのような取り組みが必要と捉えているのか。

次にイ、市職員のうち会計年度任用職員における時給改善は進んでいますが、まだまだ人間らしく、そして公務労働のやりがいを持っていただくためにも、更なる引き上げはどうか、時給や月給換算でどう推移しています、人数・職種も含め、お答えいただきたい。また、本市の場合特に、業務委託や指定管理など市の公共サービスを担う民間事業者の従事者の処遇が深刻で、その専門性や、年数に応じた改善があまりに不十分と強く懸念しています。実効性ある賃上げ政策について見解を求めます。

次にウ、市内事業者における従業員への賃上げを抑制するかなのような本市の法人市民税法人割の超過課税の賦課について、少なくとも資本金1,000万円未満の中小零細企業は課税標準に引き下げ、労賃等の改善を誘導すべきと考えるがどうか、お答えください。

二つは物価高騰対策です。物価高騰が昨年に増して続く中、市内商工業や農業への支援が必要です。そこで支援策とともに、市内商工業や農業でどのような声が聞かれていますか、合わせてお答えください。

最後に大きな3、旧割烹新川屋本館についてです。

今議会初日、市長から「売却」の方針が示されました。しかし、その政策決定過程は不透明であり、売却方針の理由の第1は「財政」でした。そこでまず、改めて当該の土地と建物を市財産とするまでの経過と売却決定までの経過、また購入及びこれまでにかけた経費とその総額、売却に伴った必要な手続きは何回誰が議論し、その議事録はあるのか、また国庫補助金の取扱いのはどうなり、売却のためにどんな手続きが今後予定されているのか、お答えください。